Interspace

（証券コード2122）

第21回
定時株主総会
招集ご通知



開催日時 ▶ 2020年12月23日（水曜日）午後３時
受付開始午後２時

開催場所 ▶ 東京都渋谷区桜丘町26番1号
セルリアンタワー東急ホテル
地下２階 ボールルーム
（会場が前回と異なっておりますので、末尾の会場ご案内図をご参照いただき、お間違えのないようご注意ください。）

目　　次 ▶

第21回定時株主総会招集ご通知…… 1
株主総会参考書類…… 3
　第１号議案　取締役７名選任の件
　第２号議案　補欠監査役１名選任の件
事業報告…… 9
連結計算書類…… 23
計算書類…… 25
監査報告…… 27

ご来場の株主様におかれましては、マスクの持参・着用、会場入口でのアルコール消毒および検温にご協力くださいますようお願い申しあげます。発熱があると認められる方、体調不良と思われる方は入場をお断りさせていただく場合がございます。

事業トピックス

アクセストレードは、2021年3月に提供開始から20周年を迎えます。

2001年3月にサービスを開始した「アクセストレード」は、アフィリエイト（成果報酬型広告）サービスとして幅広い企業に支持を頂き、広告登録数約5,000、アフィリエイトサイト登録数約50万サイトにまで拡大いたしました。

「アクセストレード」は、今後もアフィリエイトを取り巻く環境の変化に対応しながら、ネットワークとアフィリエイトサービスの知見を最大限に生かし、アフィリエイト広告市場の拡大と発展に寄与してまいります。



塾シル！

学習塾のポータルサイト

無料で簡単に学習塾を検索し、体験授業や資料請求の申込みをすることができる学習塾のポータルサイトです。反響からの入塾率の高さが好評を博し、リリースから2年半で契約教室数が業界2位にまで急成長しております。

また、塾の紹介以外にも、塾の費用の相場や一般的な塾へ通い始める時期など、初めて塾を探す保護者向けのコンテンツも提供しています。

（証券コード2122）
2020年12月７日

株 主 各 位

東京都新宿区西新宿二丁目４番１号
株式会社インターエスペース
代表取締役社長 河 端 伸一郎

第21回定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
　さて、当社第21回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご案内申し上げます。
　なお、当日ご出席いただけない場合、書面によって議決権を行使することができますので、後記の株主総会参考書類をご検討いただき、お手数ながら同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示の上、2020年12月22日（火曜日）午後６時30分までに到着するようご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬　具

記

1. 日　　時　2020年12月23日（水曜日）午後３時
2. 場　　所　東京都渋谷区桜丘町26番1号
セルリアンタワー東急ホテル
地下２階 ボールルーム
（会場が前回と異なっておりますので、末尾の会場ご案内図をご参照いただき、お間違えのないようご注意ください。）
3. 会議の目的事項
報告事項
１．第21期（2019年10月１日から2020年９月30日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
２．第21期（2019年10月１日から2020年９月30日まで）計算書類報告の件
決議事項
第１号議案　取締役７名選任の件
第２号議案　補欠監査役１名選任の件

以　上

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、本株主総会につきましては、株主様の体調に応じて、議決権行使書による議決権の事前行使をご検討いただきますようお願い申し上げます。

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
◎株主総会にご出席いただけない場合、議決権を有する他の株主１名を代理人として株主総会にご出席いただくことが可能です。ただし、代理権を証明する書類のご提出が必要となりますのでご了承ください。
◎本招集ご通知において提供すべき書類のうち、次に掲げる事項については、法令および定款第14条の規定に基づき、当社ウェブサイト（https://www.interspace.ne.jp/ir/irnews.html）に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。なお、本招集ご通知の添付書類は、会計監査人および監査役が会計監査報告および監査報告の作成に際して監査した対象の一部であります。
① 事業報告の「新株予約権等の状況」「業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況」
② 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」
③ 計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」
◎株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.interspace.ne.jp）に掲載させていただきます。

●新型コロナウイルス感染拡大防止に関するお知らせ

◎株主総会当日までの感染状況等により、株主総会の運営に大きな変更が生じる場合には、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.interspace.ne.jp）にてお知らせいたします。

◎株主総会へのご出席を検討されている株主様におかれましては、開催日当日の感染状況やご自身の体調をお確かめの上、ご無理をされませんようお願い申し上げます。

◎ご来場の株主様におかれましては、マスクの持参・着用、会場入口でのアルコール消毒及び検温にご協力くださいますようお願い申し上げます。

◎発熱があると認められる方、体調不良と思われる方は入場をお断りさせていただく場合がございます。

◎特に感染による影響が大きいとされるご高齢や基礎疾患のある株主様、妊娠中の株主様は本株主総会への出席を見合わせることをご検討ください。

◎当日の出席役員および運営スタッフは、検温、体調確認の上、マスクを着用して応対させていただきます。

◎例年、株主総会後に開催しておりました事業説明会につきましては、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、開催を見合わせることとさせていただきました。予めご了承くださいますようお願い申し上げます。

◎株主様の座席間隔を拡げるため、ご用意できる座席が例年より減少いたします。このため、入場制限を行わせていただく場合がございます。

◎ご出席の株主様へのお飲み物等のご用意はございません。

議案および参考事項

第１号議案　取締役７名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、取締役全員（７名）は任期満了となりますので、取締役７名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	地位および担当	取締役会への出席状況
1	河端伸一郎（かわばた しんいちろう）	代表取締役社長　再任	16／16回（100%）
2	尾久一也（おぎゅう かずや）	取締役 メディア事業管掌　再任	16／16回（100%）
3	平野利明（ひらの としあき）	取締役 広告事業管掌　再任	16／16回（100%）
4	藤田昭平（ふじた しょうへい）	取締役 海外事業管掌　再任	12／12回（100%）
5	岩渕桂太（いわぶち けいた）	取締役 経営管理管掌　再任	16／16回（100%）
6	三原崇功（みはら たかのり）	取締役　再任　社外　独立	16／16回（100%）
7	田島聡一（たじま そういち）	取締役　再任　社外　独立	15／16回（94%）

1 河端 伸一郎（かわばた しんいちろう）（1970年10月16日生）

再任

所有する当社の株式数　2,933,200株



<<略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況>>

1994年４月　大和証券株式会社入社
1998年９月　株式会社ベンチャーコントロール入社
1999年11月　当社設立 代表取締役社長
2011年10月　当社代表取締役社長兼メディア事業本部長
2014年10月　当社代表取締役社長（現任）

<<取締役候補者とする理由>>

河端伸一郎氏は、1999年11月に当社を創業して以来、当社の代表取締役をつとめ、「Win-Winをつくり、未来をつくる。」の理念のもと、インターネット広告事業やメディア運営事業の創出や展開を通じて、当社グループの発展に寄与してまいりました。今後も、社会に貢献するサービスの提供を通じて、当社グループのさらなる成長のため、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

2 尾久 一也（おぎゅう かずや）（1974年９月６日生）

再任

所有する当社の株式数　30,000株



<<略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況>>

1998年４月　日理株式会社入社
2001年７月　リアラス株式会社（旧株式会社ファンメディア）入社
2006年12月　同社取締役営業本部長
2009年２月　株式会社ガールズオークション代表取締役
2011年３月　当社入社 ビジネス＆ソリューション開発部長
2014年10月　当社執行役員メディア＆ソリューション事業部長
2015年12月　当社取締役メディア事業管掌（現任）
2019年12月　４MEEE株式会社代表取締役社長（現任）

<<取締役候補者とする理由>>

尾久一也氏は、2015年12月に当社の取締役に就任し、「ママスタ」等の女性向けメディアや、様々なライフスタイルメディアの運営、立ち上げを通じて、当社のメディア事業を牽引し、発展に寄与してまいりました。メディアに関する知見を事業推進に反映することに期待し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

3 平野 利明（ひらの としあき）（1977年５月30日生）

再任

所有する当社の株式数　1,400株



<<略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況>>

2002年４月　CFJ株式会社入社
2004年５月　株式会社キャリアパワー入社
2006年７月　当社入社
2011年12月　当社取締役コーポレート本部長
2014年10月　当社取締役コーポレート管掌
2019年12月　当社取締役広告事業管掌（現任）

<<取締役候補者とする理由>>

平野利明氏は、当社入社後、アフィリエイト事業部門に従事したのち、2011年12月に当社の取締役に就任し、人事、総務、情報システムを管轄し、2019年12月からは広告事業の責任者として、事業の発展に寄与してまいりました。広告事業の収益基盤の強化を期待し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

4 藤田 昭平（ふじた しょうへい）（1979年８月17日生）

再任

所有する当社の株式数　4,900株



<<略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況>>

2002年４月　ITX株式会社入社
2004年６月　株式会社ネットプロテクションズ取締役
2005年８月　ATG株式会社設立 代表取締役
2010年４月　キングソフト株式会社入社 社長室長兼管理部長
2013年７月　当社入社 海外事業戦略部長
2018年６月　当社執行役員海外戦略事業部長
2019年４月　INTERSPACE DIGITAL SINGAPORE PTE.LTD.Director（現任）
2019年12月　当社取締役海外事業管掌（現任）

<<取締役候補者とする理由>>

藤田昭平氏は、海外アフィリエイト広告事業の立ち上げから市場開拓、マネジメントに従事したのち、2019年12月に当社の取締役に就任し、東南アジアにおける事業の発展に寄与してまいりました。海外事業の運営における知見と経験を、当社グループのグローバル展開の積極的な拡大に反映することを期待し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

5 岩淵桂太（1981年３月26日生）

再任　所有する当社の株式数　1,400株



<<略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況>>

2000年４月　株式会社ホテル京急入社
2008年10月　株式会社光通信入社
2010年４月　当社入社
2011年12月　当社取締役経営管理本部長
2014年10月　当社取締役経営管理管掌（現任）
2018年４月　株式会社ストアフロント取締役（現任）

<<取締役候補者とする理由>>

岩淵桂太氏は、2011年12月に当社の取締役に就任し、経営企画、経理、財務等を管轄し、経営管理、IR、M&Aを通じて、経営基盤強化をはかり、事業の発展に寄与してまいりました。当社グループの持続的成長を実現するため、全てのステークスホルダーを意識した経営の監督およびグループ全体の財務体質とガバナンスの強化を適切におこなうことを期待し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

6 三原崇功（1969年１月13日生）

再任　社外　独立　所有する当社の株式数　12,000株



<<略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況>>

1996年４月　弁護士登録
　　永松法律事務所入所
2004年４月　三原法律事務所（現西村・三原法律事務所）所長（現任）
2004年６月　京都きもの友禅株式会社社外監査役
2005年３月　当社社外取締役（現任）
2015年６月　京都きもの友禅株式会社社外取締役

<<社外取締役候補者とする理由>>

三原崇功氏は、2005年3月に当社の社外取締役に就任して以来、弁護士としての知見と長年の社外役員の経験を活かし、経営に対する助言と監督を適切に果たしていただいております。今後においても、その職務を適切に遂行いただけると判断し、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。

7 田島 聡一（たじま そういち）（1975年1月22日生）　再任　社外　独立　所有する当社の株式数　0株



<<略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況>>

1997年４月　株式会社さくら銀行（現株式会社三井住友銀行）入行
2010年８月　株式会社サイバーエージェント・ベンチャーズ代表取締役
2016年８月　株式会社ジェネシア・ベンチャーズ代表取締役（現任）
2016年12月　当社社外取締役（現任）
2018年12月　株式会社助太刀社外取締役（現任）

<<社外取締役候補者とする理由>>

田島聡一氏は、2016年12月に当社の社外取締役に就任し、取締役会では、インターネット・ウェブ業界や事業投資に関する豊富な経験と経営者としての見識を活かし、ビジネスモデルや海外の動向など様々な視点から活発に発言され、議論を深めることに貢献しております。今後においても、その職務を適切に遂行いただけると判断し、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。

（注）1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 河端伸一郎氏は、会社法第２条第４号の２に定める親会社等であります。
3. 三原崇功氏および田島聡一氏は、社外取締役候補者であります。
4. 三原崇功氏の社外取締役としての在任期間は、本定時総会終結の時をもって15年９ヶ月となります。
5. 田島聡一氏の社外取締役としての在任期間は、本定時総会終結の時をもって４年となります。
6. 当社は、三原崇功氏および田島聡一氏との間で会社法第427条第１項および定款第29条の定めに基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第１項の額としております。両氏の再任が承認された場合は、当該契約を継続する予定であります。
7. 当社は、三原崇功氏および田島聡一氏を一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として株式会社東京証券取引所に届け出ており、両氏の再任が承認された場合は、引き続き独立役員として届け出る予定であります。

第２号議案　補欠監査役１名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査役１名の選任をお願いするものであります。

なお、本選任につきましては、監査役就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとさせていただきます。

また、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

松尾（まつお）　伸（しん）（1971年９月25日生）	所有する当社の株式数	400株

＜＜略歴、当社における地位および重要な兼職の状況＞＞

1997年４月　国土総合建設株式会社（現あおみ建設株式会社）入社
2001年５月　株式会社レインズインターナショナル入社
2004年７月　株式会社サミーネットワークス入社
2006年３月　エン・ジャパン株式会社入社
2006年10月　当社入社
2017年10月　当社内部監査グループマネージャー（現任）
2018年４月　株式会社ストアフロント監査役（現任）
2018年10月　当社総務・法務部長（現任）

＜＜補欠監査役候補者とする理由＞＞

松尾　伸氏は、総務・法務部門を長年経験し、事業会社の管理および当社の事業全般に幅広い知見を有しております。有事の際でもその経験と知見を活かし、職務を適切に遂行いただけると判断し、補欠監査役として選任をお願いするものであります。

（注）　候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

以上

（添付書類）

事　業　報　告

（2019年10月１日から
2020年９月30日まで）

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調を維持しておりましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的流行の影響により、急速な減速に転じ、その後は厳しい状況で推移いたしました。

インターネット広告市場は、動画広告等の伸長により、2019年はテレビメディア広告費を超え、前年比19.7%増の２兆1,048億円となりました（株式会社電通調べ）。一方、2020年４月から６月においては、インターネット広告費が前年同期比14.2%の減少となる（特定サービス産業動態統計調査）など落ち込みも見られました。

こうした事業環境のもと、新しい生活様式に対応しながら、当社グループは、「広告事業における収益基盤の強化」「メディアの開発・育成・強化」「グローバル展開の推進」に取り組んでまいりました。

インターネット広告事業では、アフィリエイトサービス「アクセストレード」において、一部カテゴリが新型コロナウイルスの拡大による店舗営業自粛の影響を受けた一方、個人の投資需要を取り込み「金融」カテゴリが伸長いたしました。また、店舗アフィリエイトサービス「ストアフロントアフィリエイト」においては、携帯電話販売店舗等の店頭受付業務が縮小する厳しい状況の中、収益構造の転換を図り、ストック型商材の獲得に注力いたしました。

メディア運営事業では、ママ向け情報サイト「ママスタ」等で培ったメディア運営ノウハウの活用と教育ジャンルの拡大を図り、2020年４月に学習塾ポータルサイト「塾シル」を運営する株式会社ユナイトプロジェクトの全株式を取得し、連結子会社化しました。

海外事業では、新型コロナウイルスによる営業活動制限の影響が見られたものの、現地メディアパートナーの獲得を積極的におこないました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は24,880百万円（前連結会計年度比12.9%減）、営業利益は452百万円（同48.5%減）、経常利益は485百万円（同45.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は258百万円（同42.0%減）となりました。

事業別の状況は、以下のとおりであります。

＜インターネット広告事業＞

当連結会計年度のインターネット広告事業において、主力の「アクセストレード」では、新型コロナウイルス感染症拡大防止による巣ごもり需要の増加により「Ｅコマース」カテゴリでは食品や飲料水等の宅配関連サービスが好調に推移したほか、「金融」カテゴリでは個人による口座開設の影響により証券が大きく伸長いたしました。また、英会話などオンライン教育サービスやマッチングアプリなど、新たな成長カテゴリの開拓に尽力しました。一方、前年度に発生した大型案件の受注が停滞したことや、人材関連やエステ等「サービス」カテゴリの需要減少を受け、収益は伸び悩みました。

「ストアフロントアフィリエイト」では、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、店頭受付業務縮小の影響を受けましたが、スマートフォン向けセキュリティ商品を扱う「MWノートンストア」におけるストック収益の獲得に注力し、収益構造の転換を推進いたしました。

海外事業では、大手EC事業者や「金融」カテゴリの獲得、オンラインセミナーの開催など現地メディアパートナーの新規開拓に注力し、海外向け登録パートナー数は約60万サイトに拡大いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は23,700百万円（前連結会計年度比14.4％減）となり、営業利益は699百万円（同20.9％減）となりました。

＜メディア運営事業＞

当連結会計年度のメディア運営事業は、新たなメディアの開発やコンテンツの拡充に注力し、インターネット広告事業から人員をシフトし投資を継続いたしました。また、新型コロナウイルスの影響によるネットワーク広告単価の下落が見られたものの、「ママスタ」において、大手ポータルサイトとの提携により記事閲覧数が大幅に増加し、月間閲覧数が２億PVを突破するなど、収益の確保に努めました。また、同サイトは「ママスタジアム」から略称の「ママスタ」を正式名称とし、ロゴデザインのリニューアルをおこなうなど、ブランドイメージの統合に注力いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は1,563百万円（前連結会計年度比44.9％増）となりましたが、営業損失は247百万円（前連結会計年度は営業損失６百万円）となりました。

事業部門	前連結会計年度（2018年10月１日から2019年９月30日まで）		当連結会計年度（2019年10月１日から2020年９月30日まで）	
	売上高（百万円）	構成比（％）	売上高（百万円）	構成比（％）
インターネット広告	27,676	96.2	23,700	93.8
メディア運営	1,078	3.8	1,563	6.2
合計	28,755	100.0	25,264	100.0

（注）インターネット広告・メディア運営の売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含む数値を記載しております。

② 設備投資等の状況

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の総額は 194百万円で、その内訳は有形固定資産 37百万円（当社のネットワーク関連機器 21百万円他）および無形固定資産 156百万円（当社の基幹システム開発 129百万円他）となっております。

また、その主な用途別内訳は、インターネット広告事業 173百万円およびメディア運営事業 10百万円となっております。

③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

当社は、2020年３月２日付で、当社が営むメディア運営事業の一部を当社の連結子会社である株式会社ＴＡＧ ＳＴＵＤＩＯに承継させる簡易吸収分割をおこないました。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他持分または新株予約権等の取得または処分の状況

（ⅰ）株式の取得または処分の状況

当社は、2020年４月13日付にて、株式会社ユナイトプロジェクトの全株式（2,400株）を177百万円で取得し、同社を連結子会社といたしました。

当社は、2020年９月15日付にて、株式会社ユナイトプロジェクトの増資を引き受け、株式3,200株を160百万円で取得しております。

当社は、2019年12月13日付にて、INTERSPACE DIGITAL SINGAPORE PTE.LTD.の増資を引き受け、株式800千株をUS$800,000で取得しております。

当社は、2020年１月24日付にて、INTERSPACE DIGITAL MALAYSIA SDN.BHD.の増資を引き受け、株式２百万株をMYR2,000,000で取得しております。

当社は、2020年８月31日付にて、Ciagram株式会社の全株式（1,000株）を、31百万円で譲渡し、同社は当社の連結子会社ではなくなっております。

（ⅱ）新株予約権の取得または処分の状況

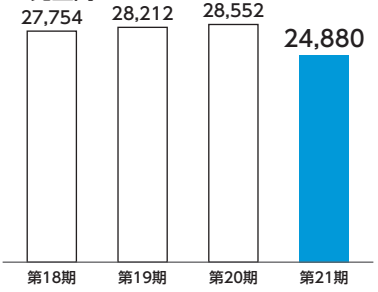
該当事項はありません。

(2) 直前３事業年度の財産および損益の状況

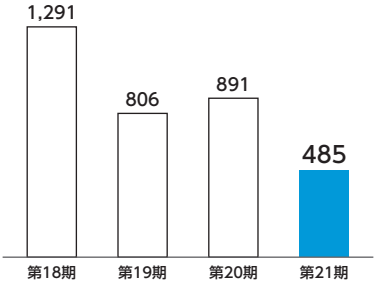
区　　分	第 18 期 (2017年９月期)	第 19 期 (2018年９月期)	第 20 期 (2019年９月期)	第 21 期 (当連結会計年度) (2020年９月期)
売　　上　　高(百万円)	27,754	28,212	28,552	24,880
経　　常　　利　　益(百万円)	1,291	806	891	485
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	804	510	445	258
１株当たり当期純利益　(円)	118.59	75.21	65.75	38.16
総　　資　　産　　額(百万円)	8,848	8,820	9,091	9,239
純　　資　　産　　額(百万円)	4,229	4,638	4,983	5,121

(注) 1. １株当たり当期純利益は、期中平均株式数に基づいて算出しております。
2.「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　2018年２月16日）等を前連結会計年度の期首から適用しており、第18期および第19期の総資産額については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっております。

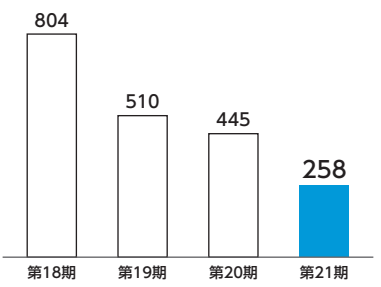
≫ 売上高 (単位：百万円)



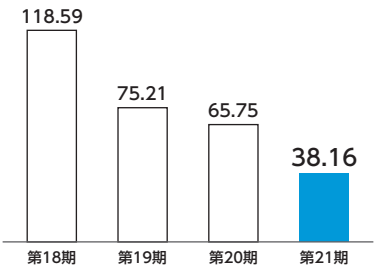
≫ 経常利益 (単位：百万円)



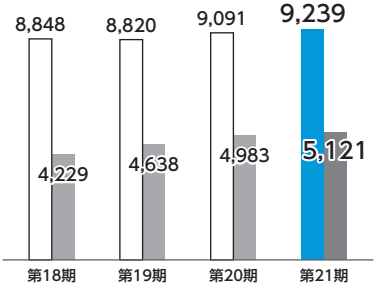
≫ 親会社株主に帰属する当期純利益 (単位：百万円)



≫ 1株当たり当期純利益 (単位：円)



≫ 総資産/純資産 (単位：百万円)



⑶ 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況（2020年９月30日現在）

会社名	資本金	出資比率	主な事業
株式会社ストアフロント	100百万円	100.0%	店舗アフィリエイトサービス
４MEEE株式会社	90百万円	100.0%	女性向けトレンドメディアの運営
株式会社電脳広告社	18百万円	100.0%	アドネットワーク広告
株式会社TAG STUDIO	30百万円	100.0%	Webメディアの運営
株式会社ユナイトプロジェクト	90百万円	100.0%	学習塾ポータルサイトの運営
PT.INTERSPACE INDONESIA	US$2,000,000	98.5%（100.0%）	インドネシアにおけるアフィリエイトサービス
INTERSPACE (THAILAND)CO.,LTD.	THB4,000,000	49.0%	タイにおけるアフィリエイトサービス
INTERSPACE DIGITAL SINGAPORE PTE.LTD.	US$1,200,000	100.0%	シンガポールにおけるアフィリエイトサービス
INTERSPACE DIGITAL MALAYSIA SDN.BHD.	MYR3,000,000	100.0%	マレーシアにおけるアフィリエイトサービス

（注）1. 出資比率の（）書きは、子会社による間接保有も含めた保有割合であります。
2. 当社は、2020年４月13日付で株式会社ユナイトプロジェクトの全株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。
3. 当社は、2020年９月15日付で株式会社ユナイトプロジェクトの増資を引き受けております。また、同社は同日減資をおこなっております。
4. 当社は、2019年12月13日付でINTERSPACE DIGITAL SINGAPORE PTE.LTD.の増資を引き受けております。
5. 当社は、2020年１月24日付でINTERSPACE DIGITAL MALAYSIA SDN.BHD.の増資を引き受けております。

⑷ 対処すべき課題

第22期連結会計年度においては、新型コロナウイルスの感染再拡大をめぐる不確実性は依然として大きく、外食・旅行などの消費活動の一部制限が続き、日本経済の回復は緩慢となる見通しとなっております。このような状況において、インターネット広告市場は、新型コロナウイルス感染症の影響が懸念されるものの、生活者の行動様式の変化によるオンラインサービスの成長等により、引き続き緩やかな成長が見込まれております。このような事業環境において、働き方の新しいスタイルに対応しながら、当社グループは、次の課題に取り組んでまいります。

①広告事業における収益基盤の強化

当社グループは、広告事業の再成長のため、新しい生活様式を見据えた広告主とメディア双方のニーズに応えるプロダクトの開発、グローバルクライアントを含む大手取引先との関係強化、およびストック収益への転換、ならびに営業支援ツールの活用による業務効率化の推進など、収益基盤の強化に取り組んでまいります。

②メディアの開発と育成

当社グループは、統合された「ママスタ」ブランドのもと、記事コンテンツメディアの充実および大手ポータルサイトとの連携強化や蓄積された顧客データの活用により、消費者にとって有益かつ質の高いコンテンツやサービスを提供するとともに、ジャンルに特化した送客メディアの創出・拡大に注力するなど、収益性の高い事業モデルの構築に取り組んでまいります。

③グローバル展開の推進

海外事業においては、進出各国で組織の強化を図りながら、新たな現地有力クライアントの獲得と連携強化、アフィリエイターネットワークのさらなる拡充と育成およびシステムの機能改善につとめることにより、東南アジアにおけるアフィリエイト市場の拡大を図ってまいります。

⑸ 主要な事業内容（2020年９月30日現在）

① インターネット広告事業

・アフィリエイトサービス「アクセストレード」
・店舗アフィリエイトサービス「ストアフロントアフィリエイト」

② メディア運営事業

・ママの情報プラットフォーム「ママスタ」
・女の子のLOVEを応援するライフスタイルメディア「４MEEE」
・オシャレな主婦・ママ向けメディア「４yuuu！」
・ヨガオンラインメディア＆専門誌「ヨガジャーナル」
・学習塾のポータルサイト「塾シル」

⑹ 主要な営業所および工場（2020年９月30日現在）

本社	東京都新宿区西新宿二丁目４番１号
大阪オフィス	大阪府大阪市西区靭本町一丁目８番２号
福岡オフィス	福岡県福岡市中央区西中洲１２番３３号
新潟オフィス	新潟県新潟市中央区笹口一丁目１
株式会社ストアフロント	東京都新宿区西新宿二丁目４番１号
４ＭＥＥＥ株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目４番１号
株式会社ユナイトプロジェクト	東京都新宿区西新宿二丁目４番１号
株式会社電脳広告社	東京都新宿区西新宿二丁目４番１号
株式会社ＴＡＧ　ＳＴＵＤＩＯ	東京都渋谷区代々木三丁目２４番４号
PT.INTERSPACE INDONESIA	Menara Anugerah 20th Floor, Jl.Dr Ide Anak Adung Gde Agung Lot8.6-8.7.Kawasan Mega Kuningan Jakarta Selatan 12950
INTERSPACE （THAILAND）CO.,LTD.	591 United Business Center II Building, 22nd Floor, Room 2205 Sukhumvit Road, North Klongton, Wattana, Bangkok 10110
INTERSPACE DIGITAL SINGAPORE PTE.LTD.	80 Robinson Road #10-01A, Singapore 068898
INTERSPACE DIGITAL MALAYSIA SDN.BHD.	B-13-04, Northpoint Office, Mid Valley City, No. 1 Medan Syed Putra Utara, 59200 Kuala Lumpur, Malaysia

⑺ 従業員の状況（2020年９月30日現在）

企業集団の従業員の状況

事業区分	従業員数	前期比増減
インターネット広告	３３０名	１３名減
メディア運営	７９名	１６名増
全社（共通）	３７名	６名減
合計	４４６名	３名減

（注）1. 従業員数に臨時従業員（アルバイト・派遣社員）47名は含まれておりません。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門等の従業員数を合計しております。

⑻ 主要な借入先の状況（2020年９月30日現在）

該当事項はありません。

⑼ その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況（2020年９月30日現在）

① 発行可能株式総数　20,000,000株

② 発行済株式の総数　6,967,200株（うち自己株式 187,743株）

③ 株主数　1,030名

④ 大株主

株主名	持株数	持株比率
河端伸一郎	2,933,200株	43.27%
河端隼平	520,000株	7.67%
藤田由里子	520,000株	7.67%
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	391,100株	5.77%
会田研二	323,500株	4.77%
河端雄樹	288,000株	4.25%
河端繁	232,000株	3.42%
楽天証券株式会社	197,500株	2.91%
インタースペース社員持株会	90,300株	1.33%
小川三穂子	87,000株	1.28%

（注）1. 当社は自己株式を187,743株保有しておりますが、上記大株主から除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

⑤ その他株式に関する重要な事項

2020年４月21日開催の取締役会に基づき、以下のとおり自己株式の取得をおこないました。

自己株式の取得

・取得した株式の数　普通株式　3,400株
・取得価額の総額　3,393,600円
・取得期間　2020年５月13日から2020年９月30日まで

⑵ 会社役員の状況

① 取締役および監査役の状況（2020年９月30日現在）

会社における地位	氏名	担当または重要な兼職の状況
代表取締役社長	河端 伸一郎	
取締役	尾久 一也	メディア事業管掌 ４MEEE株式会社代表取締役社長
取締役	平野 利明	広告事業管掌
取締役	岩渕 桂太	経営管理管掌 株式会社ストアフロント取締役
取締役	藤田 昭平	海外事業管掌 INTERSPACE DIGITAL SINGAPORE PTE.LTD.Director
取締役	三原 崇功	西村・三原法律事務所所長
取締役	田島 聡一	株式会社ジェネシア・ベンチャーズ代表取締役 株式会社助太刀社外取締役
常勤監査役	高山 陽	
監査役	冨田 実	冨田税理士事務所所長
監査役	石久保 善之	石久保公認会計士事務所所長 株式会社シーアールイー社外取締役（監査等委員）

（注）1. 取締役　三原崇功氏および田島聡一氏は、社外取締役であります。
2. 監査役　高山　陽氏、冨田　実氏および石久保善之氏は、社外監査役であります。
3. 監査役　冨田　実氏は、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 監査役　石久保善之氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 当社は、三原崇功氏、田島聡一氏、高山　陽氏、冨田　実氏および石久保善之氏を一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として指定し、株式会社東京証券取引所に届け出ております。
6. 当社は執行役員制度を導入しております。2020年９月30日現在の執行役員は次の４名であります。

氏名	地位および担当
室山 一茂	執行役員　パフォーマンスマーケティング事業部長
岡田 英明	執行役員　ストアフロント事業部長
吉越 謙治	執行役員　システム企画開発部長
塚田 洋平	執行役員　新規事業推進室長

7. 当社は、2020年10月１日付で、室山一茂、岡田英明、吉越謙治および塚田洋平の４名を執行役員として選任しております。

② 事業年度中に退任した取締役

氏名	退任日	退任事由	退任時の地位・担当及び重要な兼職の状況
塚　田　洋　平	2019年12月20日	任期満了	取締役　広告事業管掌 株式会社電脳広告社代表取締役

③ 責任限定契約内容の概要

当社は、各社外取締役および各社外監査役との間で会社法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、同法第425条第１項で定める額を賠償責任の限度としております。

④ 取締役および監査役の報酬等の額

当事業年度にかかる取締役および監査役の報酬等の額

区分	支給人員	報酬等の額
取締役 （うち社外取締役）	８名 （２名）	89百万円 （8百万円）
監査役 （うち社外監査役）	３名 （３名）	12百万円 （12百万円）

（注）取締役の報酬等の総額には、2019年12月20日開催の第20回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名の在任中の報酬等の額が含まれております。

⑤ 社外役員に関する事項

（ｉ）他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

社外取締役　三原崇功氏は西村・三原法律事務所の所長でありますが、同事務所と当社との間に取引関係はありません。

社外取締役　田島聡一氏は株式会社ジェネシア・ベンチャーズの代表取締役および株式会社助太刀の社外取締役でありますが、各兼職先と当社との間に取引関係はありません。

社外監査役　冨田　実氏は冨田税理士事務所の所長でありますが、同事務所と当社との間に取引関係はありません。

社外監査役　石久保善之氏は石久保公認会計士事務所の所長および株式会社シーアールイーの社外取締役（監査等委員）でありますが、兼職先と当社の間に取引関係はありません。

（ⅱ）当事業年度における主な活動状況

区　分	氏　名	主な活動状況
社外取締役	三　原　崇　功	当事業年度開催の取締役会には、16回すべてに出席し、主に弁護士としての専門的見地から、必要に応じ、当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。
社外取締役	田　島　聡　一	当事業年度開催の取締役会には、16回のうち15回に出席し、投資家や経営者の観点から、必要に応じ、当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。
社外監査役	高　山　　陽	当事業年度開催の取締役会には、16回すべてに出席し、また監査役会には13回すべてに出席し、常勤監査役として業務監査の観点から、必要な発言をおこなっております。
社外監査役	冨　田　　実	当事業年度開催の取締役会には、16回すべてに出席し、また監査役会には13回すべてに出席し、主に税理士としての専門的見地から、適宜発言をおこなっております。
社外監査役	石久保　善　之	当事業年度開催の取締役会には、16回すべてに出席し、また監査役会には13回すべてに出席し、主に公認会計士としての専門的見地から、適宜発言をおこなっております。

⑶ 会計監査人の状況

① 名称　ＰｗＣあらた有限責任監査法人

② 報酬等の額

	報　酬　等　の　額
当事業年度にかかる会計監査人の報酬等の額	27百万円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	27百万円

（注）1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬額を区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度にかかる会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、会計監査人から提出された監査計画の内容、監査項目別に分類された監査工数の見積、その他監査報酬に関する算出根拠の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第１項の同意をおこなっております。

③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会社法第340条第１項各号に定める監査役会による会計監査人の解任のほか、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役会の決定により、会計監査人の解任または不再任に関する議題を株主総会に提案いたします。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

⑷ 会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

⑸ 剰余金の配当等の決定に関する方針

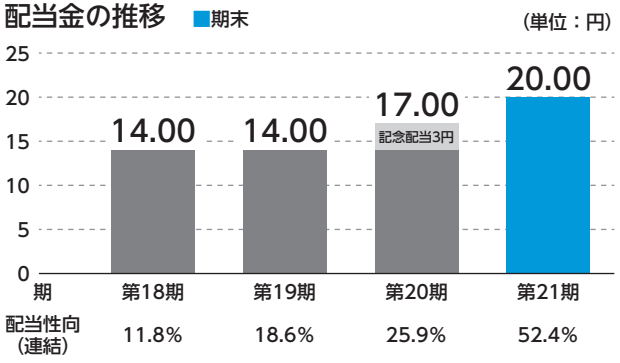
当社の剰余金の配当等の決定に関する方針は、将来の投資のための内部留保の充実と、財務基盤の確立および株主への利益還元を総合的に勘案し、企業価値の最大化を目指しながら、業績に応じた機動的な配当を検討し実施してまいります。

内部留保については、財務体質の強化のほか、事業成長のためのマーケティング、事業開発、人材育成および品質向上等に投資し、持続的な成長に向けてグループ事業基盤の強化に努めてまいります。

剰余金の配当等の決定機関については、定款第31条により、剰余金の配当等会社法第459条第１項各号に定める事項は株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることにしております。

第21期の配当につきましては、内部留保資金、株価水準および事業環境を総合的に勘案した結果、取締役会の決議により20円とさせていただきました。

<ご参考>



以 上

（注）1. 本事業報告の記載金額は、表示単位未満を切り捨てにより表示しております。
2. 売上高等の記載金額には、消費税および地方消費税は含まれておりません。

連結貸借対照表

（2020年９月30日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
資産の部		**負債の部**	
流動資産	**7,736,037**	**流動負債**	**4,047,946**
現金及び預金	4,348,771	買掛金	3,477,764
売掛金	2,995,102	リース債務	181
その他	395,999	未払法人税等	38,246
貸倒引当金	△3,836	賞与引当金	168,457
固定資産	**1,503,372**	損害賠償損失引当金	16,740
有形固定資産	**227,331**	その他	346,556
建物	81,187	**固定負債**	**69,647**
器具備品	145,807	繰延税金負債	993
リース資産	336	その他	68,654
無形固定資産	**594,645**	**負債合計**	**4,117,594**
のれん	257,854	**純資産の部**	
ソフトウエア	336,744	**株主資本**	**5,106,776**
その他	46	**資本金**	**984,653**
投資その他の資産	**681,395**	**資本剰余金**	**725,000**
投資有価証券	321,176	**利益剰余金**	**3,500,898**
繰延税金資産	73,947	**自己株式**	**△103,775**
その他	305,692	**その他の包括利益累計額**	**14,291**
貸倒引当金	△19,420	その他有価証券評価差額金	28,169
		為替換算調整勘定	△13,878
		新株予約権	**748**
資産合計	**9,239,410**	**純資産合計**	**5,121,815**
		負債・純資産合計	**9,239,410**

連結損益計算書

（2019年10月１日から
2020年９月30日まで）

（単位：千円）

科目	金額	
売上高		**24,880,448**
売上原価		**20,123,700**
売上総利益		**4,756,748**
販売費及び一般管理費		**4,304,645**
営業利益		**452,103**
営業外収益		
受取利息	586	
持分法による投資利益	6,039	
投資事業組合運用益	57,451	
助成金収入	9,097	
その他	1,594	74,768
営業外費用		
為替差損	34,826	
和解金	4,465	
その他	2,429	41,722
経常利益		**485,148**
特別損失		
減損損失	8,414	
損害賠償損失引当金繰入額	16,740	
事業譲渡損	3,730	28,885
税金等調整前当期純利益		**456,263**
法人税、住民税及び事業税	169,186	
法人税等調整額	28,247	197,433
当期純利益		**258,830**
親会社株主に帰属する当期純利益		**258,830**

貸借対照表

（2020年９月30日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
資産の部		**負債の部**	
流動資産	**6,342,994**	**流動負債**	**3,088,754**
現金及び預金	3,353,306	買掛金	2,616,294
売掛金	2,318,686	リース債務	181
製品	345	未払金	132,531
仕掛品	1,079	未払費用	63,045
前渡金	194,449	未払法人税等	36,960
前払費用	99,156	未払消費税等	27,783
未収利息	1,120	前受金	15,779
関係会社短期貸付金	200,000	預り金	14,782
その他	175,370	賞与引当金	164,599
貸倒引当金	△521	損害賠償損失引当金	16,740
固定資産	**1,966,782**	その他	55
有形固定資産	**223,557**	**固定負債**	**66,740**
建物	79,036	その他	66,740
器具備品	144,185	**負債合計**	**3,155,494**
リース資産	336	**純資産の部**	
無形固定資産	**297,348**	**株主資本**	**5,125,365**
ソフトウエア	297,302	**資本金**	**984,653**
その他	46	**資本剰余金**	**725,000**
投資その他の資産	**1,445,875**	資本準備金	725,000
投資有価証券	255,463	**利益剰余金**	**3,519,486**
関係会社株式	741,976	その他利益剰余金	3,519,486
その他の関係会社有価証券	31,882	繰越利益剰余金	3,519,486
関係会社出資金	4,066	**自己株式**	**△103,775**
関係会社長期貸付金	242,197	**評価・換算差額等**	**28,169**
破産更生債権等	19,618	その他有価証券評価差額金	28,169
差入保証金	238,615	**新株予約権**	**748**
繰延税金資産	68,069	**純資産合計**	**5,154,282**
その他	28,158		
貸倒引当金	△184,173		
資産合計	**8,309,776**	**負債・純資産合計**	**8,309,776**

損益計算書

（2019年10月１日から
2020年９月30日まで）

（単位：千円）

科目	金	額
売上高		**22,432,350**
売上原価		**19,005,944**
売上総利益		**3,426,406**
販売費及び一般管理費		**2,814,009**
営業利益		**612,397**
営業外収益		
受取利息	9,143	
助成金収入	5,821	
投資事業組合運用益	57,451	
その他	720	73,137
営業外費用		
為替差損	34,182	
貸倒引当金繰入額	33,614	
その他	6,899	74,695
経常利益		**610,838**
特別損失		
減損損失	7,280	
関係会社株式評価損	49,875	
損害賠償損失引当金繰入額	16,740	
その他	5,115	79,012
税引前当期純利益		**531,826**
法人税、住民税及び事業税	163,929	
法人税等調整額	27,635	191,564
当期純利益		**340,261**

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

2020年11月16日

株式会社インタースペース
　取締役会　御中

PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　宗雪　賢二㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　鈴木　直幸㊞

監査意見
　当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、株式会社インタースペースの2019年10月１日から2020年９月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。
　当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インタースペース及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠
　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
　連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
　監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任
　監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。
　監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
・　連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

　監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。
　監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係
　会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

2020年11月16日

株式会社インタースペース
　取締役会　御中

PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宗雪　賢二㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木　直幸㊞

監査意見
　当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、株式会社インタースペースの2019年10月１日から2020年９月30日までの第21期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。
　当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠
　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
　計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
　監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任
　監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。
　監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。
・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監　査　報　告　書

当監査役会は、2019年10月１日から2020年９月30日までの第21期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

（１）監査役会は、当期の監査方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

（２）各監査役は、監査役会が定めた監査役監査規程に準拠し、当期の監査方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

①　取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②　事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第１項及び第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及びPwCあらた有限責任監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

③　会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

２．監査の結果

（１）事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

（２）計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

（３）連結計算書類の監査結果

会計監査人PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年11月17日

株式会社インタースペース　監査役会

常勤監査役（社外）　高山　　陽 ㊞

監査役（社外）　　冨田　　実 ㊞

監査役（社外）　　石久保善之 ㊞

（注）監査役　高山　陽、監査役　冨田　実及び監査役　石久保善之は、会社法第２条第16号及び第335条第３項に定める社外監査役であります。

以　上

事業トピックス

ママに寄り添い、笑顔をふやす。

mamasta

ママの情報プラットフォーム

月間利用者数900万人を超える日本最大級のママ向け情報サイト「ママスタジアム」は、正式名称をユーザーから親しまれている愛称「ママスタ」へと統一するとともに、ロゴデザインのリニューアルをおこないました。

「ママスタ」は、新たに「ママに寄り添い、笑顔をふやす。」というビジョンを掲げ、世の全てのママたちへ最適な情報を提供し、必要なコミュニケーションの場を創り、「ママの情報プラットフォーム」としてより良い世の中を目指す役割を担ってまいります。

yoga JOURNAL ONLINE

ヨガライフスタイル専門誌

インタースペースは、Yoga 専門誌「yoga Journal」の日本版ライセンスを取得し、ヨガ専門誌「ヨガジャーナル日本版」を復刊いたしました。

在宅期間が長引く昨今、当社は「ヨガジャーナル日本版」およびオンラインメディア「ヨガジャーナル　オンライン」を通じて、ヨガを日常に取り入れて充実した毎日を送るお手伝いができるよう、良質なコンテンツの制作と発信を行ってまいります。

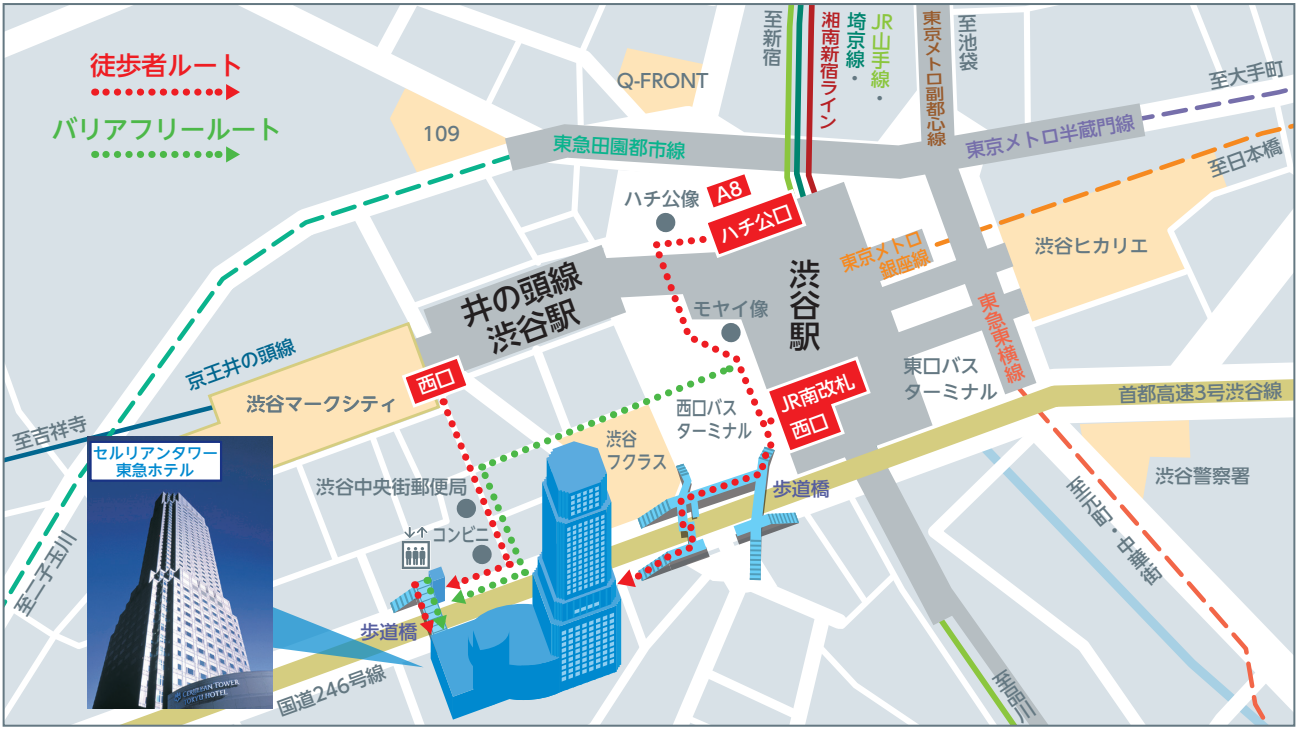


株主総会会場のご案内

会場

東京都渋谷区桜丘町２６番１号

セルリアンタワー東急ホテル
地下２階ボールルーム



交通

- JR（山手線・埼京線・湘南新宿ライン）渋谷駅「ハチ公口」より徒歩約５分
- 東京メトロ（銀座線・半蔵門線・副都心線）渋谷駅「ハチ公口・西口」より徒歩約５分
- 東急東横線・田園都市線渋谷駅「ハチ公口・西口」より徒歩約５分
- 京王井の頭線渋谷駅「西口」より徒歩約５分

UD FONT 見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。